

所属名	事務事業名	ページ番号
協働推進課	まちづくり自治基本条例推進事業	2
協働推進課	市民活動拠点運営事業	3
協働推進課	市民活動活性化支援事業	4
協働推進課	市民活動補償制度経費	5
協働推進課	市民活動応援事業	6
協働推進課	地域コミュニティ推進事業	7

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	まちづくり自治基本条例推進事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	馬場 佳子
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民参加と協働の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民等が主体となったまちづくりを進めるためのルールである「佐賀市まちづくり自治基本条例」の普及・啓発を行う。また、自治基本条例検証委員会を開催し、条例の運用状況及び規定について検証を行う。				
事業の対象者	市民等（市民、市民活動団体、事業者）、議会、行政				
令和2年度主な活動実績	協働に関する職員研修の実施：3回（119名） 職員向け条例周知強化週間の実施：2回（8月、2月） 市民向け啓発講座の実施：1回（70名） 事業者向け労政だよりへの記事掲載：1回（9月） 自治基本条例検証委員会の開催：2回（2月、3月）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	636				
うち佐賀市の負担額	636				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
まちづくり自治基本条例を知っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
12.5	17	19	22	25		

成果指標②						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27.6	45.5	47	48.5	50		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
あらゆる媒体を活用した広報、特に事業者への周知に注力していく必要がある。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民活動拠点運営事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	馬場 佳子
総合計画に おける位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民活動の推進を図るため、市民活動団体の活動拠点となる市民活動プラザを佐賀商工ビル内に設置し、その運営については、指定管理者制度を導入して行う。（開館：1日13時間・年間359日、指定管理者：特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構、指定期間：平成29年4月1日から令和4年3月31日まで）また、市民活動プラザ内で行う市民活動支援のための各種事業を実施している。				
事業の対象者	市民				
令和2年度 主な活動実績	利用者数：40,757名、利用活動団体：559団体、活動共同スペース貸出数：5ブース、ロッカー貸出数：80個、レターケース貸出数：107個、相談支援件数：151件、情報収集・発信件数：4,213件 市民活動プラザさがんなかまつり 実施回数：1回、参加者延べ人数：4,264人（来館者1,200人、Facebook閲覧者3,064人）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	40,120				
うち佐賀市の負担額	36,143				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
年間利用者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
40,757	63,000	63,000	63,000	63,000		

成果指標②						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
27.6	45.5	47	48.5	50		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
毎年1回、市民活動プラザの施設で「さがんなかまつり」を開催し、広く一般市民へ市民活動プラザの利用促進のPRや市民活動への参加促進を図っているが、R4年度以降のこの「さがんなかまつり」の内容の充実と改善を図り、今まで市民活動の分野になじみがなかった年代層へのアプローチを図るとともに、市民活動プラザの施設が持つ機能（Wi-Fi環境等）をよく知らない市民等へのPRも強化することで、市民活動プラザの新規利用者増を目指していきたい。また、市民活動プラザで実施しているイベントについても、広報を強化し、新たな層の市民への周知PRを図ってきたい。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	市民活動活性化支援事業	事業期間	令和 2 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	馬場 佳子
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、活動の自粛等を余儀なくされた市民活動団体への影響を考慮し、以下の2つを実施 ①団体が市民活動プラザ会議室を利用する際の利用料を全額免除することにより、市民活動の継続を支援 ②団体に対してリモート（遠隔）会議システム導入や活用方法についての講習会を行うとともに、リモート会議等に必要な初期費用を助成することで、団体の円滑な運営と事業実施を支援				
事業の対象者	市民活動団体				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	3,122				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
市民活動プラザ利用料免除に伴う指定管理者への利用料相当額の補償					千円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,821					
活動実績②					単位
市民活動リモート化促進事業補助金交付件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
19					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型コロナウイルス感染症の影響によっては、今後同様の取り組みについて指定管理者から要望が出てくる可能性もある。その場合新型コロナウイルス感染症の状況や国・県等の動向を注視しながら対応を検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民活動補償制度経費	事業期間	平成 19 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	馬場 佳子
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民活動を支援・促進するため、本市が保険契約者として保険料を全額負担し、市民活動を行う市民を被保険者として保険会社と保険契約を締結・運営することで、保険の対象となる市民活動中の事故に対する補償を行う。				
事業の対象者	佐賀市内に活動拠点を置いた団体の構成員				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・審査件数 16件（傷害事故：10件、損害賠償事故：6件） ・支払件数 16件（傷害事故：10件、損害賠償事故：6件） ・損保会社から市民に支払われた保険金 4,229,390円 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,306				
うち佐賀市の負担額	5,306				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支払件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
16	21	21	21	21	21	

成果指標②						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						千円
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
27.6	45.5	47	48.5	50	50	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
市民活動中の万一の事故に対する安心の確保は、活動を促進させるための大きな支援の一つである。市立公民館へ制度説明パネルの掲示する等、制度の広報、PRに努めている。安心して市民活動ができるよう市民活動団体が集まる機会などを捉えて、こまめに広報し制度の有効活用を図るとともに、制度説明の際には事故の未然防止についても認識してもらうよう説明していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民活動応援事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	馬場 佳子
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民活動団体の活動基盤の強化を図り、市民のまちづくりへの参加と実践をすすめるために、市民活動団体が行う公益的な事業に対して補助金を交付する制度。補助率、補助限度：「ちかっと部門」補助対象経費の3分の2以内、上限10万円、総事業費15万円以下の事業対象。「カット部門」補助対象経費の3分の2以内、上限30万円、連続して受けることができるのは、2会計年度まで。				
事業の対象者	市民、市民活動団体				
令和2年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 19事業（団体）（ちかっと部門8事業、カット部門11事業） ・補助金交付額 3,760,433円（ちかっと部門677,890円、カット部門3,082,543円） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,930				
うち佐賀市の負担額	1,750				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実施される事業のボランティアスタッフ数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
436	440	445	450	455		

成果指標②						単位
本制度により実施される新規団体の数（累計）						団体
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
5	8	11	14	17		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
団体の補助対象事業をPRする記事を提出してもらい、当該年度の補助対象事業一覧の冊子を作成し、各団体に配布する。これにより他団体の事業内容について知る機会を提供し、今後の事業の参考としてもらう。 また、PR記事をパネル展示し、来場者アンケートで応援する団体に投票してもらい、結果を公表するとともに審査資料に反映する。得票が団体には、市が別途広報の機会や協働の相手方の提供を行っていきたい。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域コミュニティ推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 地域コミュニティ室	担当課長名	馬場 佳子
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	住民ニーズの多様化により、地域が抱える課題は複雑化しているため、公平性・平等性に基づく画一的な行政サービスでは全てのニーズや課題に的確に対応していくことが困難になっている。このため、住民自らが地域の課題に向き合い、行政と一体となって解決する仕組みを構築することにより、住民自身の手によるまちづくりを進めるとともに、住民の自治意識の醸成を図る。				
事業の対象者	市民				
令和2年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会の運営支援 30校区 ・まちづくり協議会の設立に向けた支援 1校区 ・コミュニティサイト「つながるさがし」の運営等による広報活動 ・「地域づくり交流会」の開催 等 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	52,046				
うち佐賀市の負担額	52,046				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地域コミュニティ組織（まちづくり協議会）の設立数						校区（地区）
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
30	31	32	32	32		

成果指標②						単位
実践校区（地区）での活動件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
401	434	512	576	640		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会が発足されていない校区（地区）で、準備委員会等の開催支援及び機運の醸成を図る。 ・まちづくり協議会実践校区（地区）の活動が、新型コロナウイルス感染症禍でも実施可能な活動を継続できるように、事例の紹介及び補助金の繰越要件の緩和等の支援を行う。